

# 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的支援・配慮に関する研究(平成29年度～30年度) -Co-MaMe（連続性のある多相的多階層支援）-

## 1. 目的

- 精神疾患及び心身症の児童生徒の教育的ニーズをもとに、精神疾患及び心身症の児童生徒を指導している教員から支援・配慮を集約して質的分析をする
- 特別支援学校だけではなく、小・中学校、高等学校の発達障害のある児童生徒の二次的な障害にも活用できるガイドブックを作成する(仮称、「精神疾患及び心身症の子どもの教育支援ガイド」)

## 2. 方法

### 【調査対象】

特別支援学校(病弱)7校に勤務する教員304名(小学部99名、中学部126名、高等部71名、その他8名)

### 【調査方法】

○「教育的ニーズ40項目」が記載された「精神疾患ニーズ調査ワークシート」を作成

○特別支援学校(病弱)へ訪問調査

①「精神疾患ニーズ調査ワークシート」に児童生徒の教育的ニーズをチェック

②チェックした教育的ニーズから支援・配慮を記述

### 【分析方法】

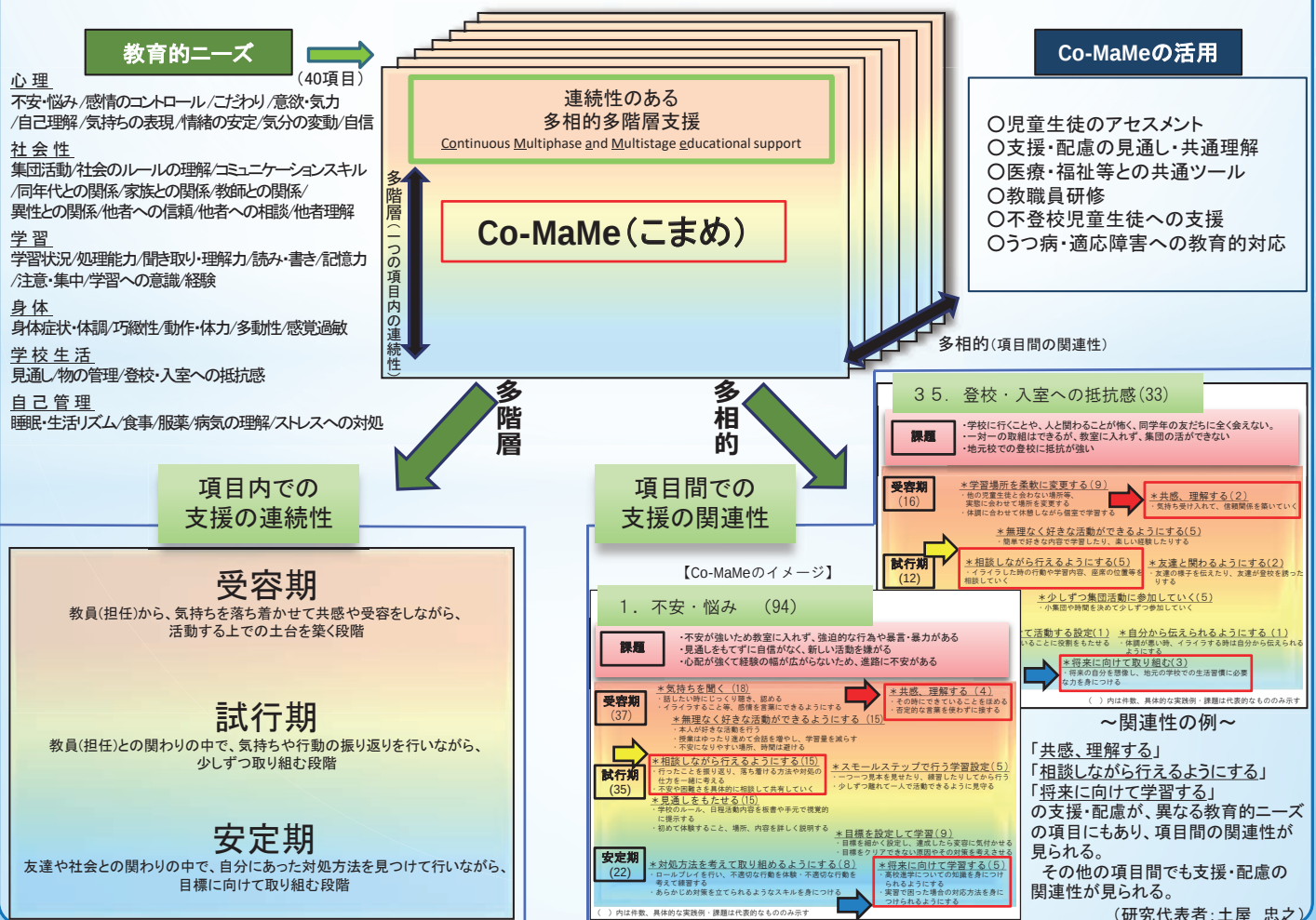
○記述を病弱教育を専門とする研究者3名で、グループ化(特別支援教育や医療の文献等を参考)

○研究協議会等にて精神科の医師や特別支援学校(病弱)の教員等から意見収集及び検討

## 3. 結果と考察

○教育的ニーズの一つの項目内において、児童生徒の状態に応じて支援・配慮が変化【多階層】

○教育的ニーズ項目間においても児童生徒の状況に応じて関連しながら支援・配慮が変化【多相的】



## [基幹研究]

### 精神疾患及び心身症のある児童生徒の

### 教育的支援・配慮に関する研究

(平成29年度～30年度)

【研究代表者】土屋 忠之

#### 【要旨】

病弱・身体虚弱教育を担っている特別支援学校・特別支援学級では、精神疾患及び心身症が最も多い病類となっているが、この病気のある児童生徒への教育的支援・配慮に関するガイドはない。また精神疾患及び心身症は心の病気とも言われ、この中には発達障害の二次的障害や、不登校などの行動面や適応面に困難のある児童生徒が多く含まれ、特別支援学校のみならず小・中学校、高等学校等においても支援が必要になっている。そこで精神疾患及び心身症の児童生徒が数多く在籍する特別支援学校（病弱）の教員を対象として、平成28年度に予備的研究を行い、6領域40項目からなる教育的ニーズを明らかにした。本研究では、その教育的ニーズをもとに特別支援学校（病弱）の教員から具体的な支援・配慮を記述式で集約し、そのデータの整理・分析を行った。その結果から教育的ニーズ40項目及び、病状の3つの段階（受容期、試行期、安定期）により支援・配慮を変化させる新たな支援方法「多相的多階層支援(Continuous Multiphase and Multistage educational support)」(以下、Co-MaMe)を得ることができた。また教育的ニーズ及びCo-MaMeより作成した【アセスメントシート】、【支援・配慮のイメージ図】を用いることにより、児童生徒の実態や支援の「見える化」を行った。このことから複数の教員で支援の方向性を共通理解しながら進めることが可能となり、また医療・福祉等との話し合いも容易となった。また小・中学校、高等学校の通常の学級における教員間の話し合いも容易となり、不登校等の適応面や行動面に困難を抱える児童生徒の教育的対応に活用できると考えられる。

#### 【キーワード】

教育的ニーズ、アセスメント、支援方法、心の病気、発達障害の二次的障害、不登校

## 【背景・目的】

全国病弱虚弱教育研究連盟が実施している病弱・身体虚弱教育を担っている特別支援学校・特別支援学級に在籍している児童生徒への病類調査では、従来多かった喘息、腎臓病が減少し、現在では精神疾患及び心身症が最も多くなっている。精神疾患及び心身症は心の病気とも言われ、この病気のある児童生徒の中には発達障害の二次的障害や、不登校等の適応や行動面に困難のあるケースが多く含まれ、小・中学校、高等学校等においても支援が必要になっている。特別支援学校（病弱）に在籍している児童生徒も心の病気により、小・中学校、高等学校から転学してくるケースが多い。文部科学省では、平成25年の「教育支援資料」に病弱・身体虚弱教育の対象として「うつ病等の精神疾患」を示し、「自閉症や注意欠陥多動性障害と診断されていた子供が、うつ病や適応障害等の診断を受けて、年度途中で特別支援学校（病弱）に転入してくるが増えており、その中には不登校の経験」等のある子供が多いとしている。しかし、特別支援学校（病弱）の多くは、これまで主に身体の病気のある児童生徒を指導してきたという経緯もあり、増加している精神疾患及び心身症のある児童生徒への支援・配慮に対するガイドはなく、支援・配慮の方向性を定めることは課題となっている。

そこで予備的研究として、平成28年度に特別支援学校（病弱）にて精神疾患及び心身症を指導している教員を対象に調査を行い、表1に示したような「心理」、「社会性」、「学習」、「身体」、「学校生活」、「自己管理」の6領域からなる精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズ40項目を明らかにした。

本研究では、その教育的ニーズをもとに質問紙を作成して調査を行い、特別支援学校（病弱）の教員の具体的な取組を記述式で集約した。その記述によって得られた支援・配慮を整理・分析し、新たな支援方法を提案することを目的とし、その支援方法は特別支援学校だけではなく、小・中学校、高等学校に在籍する発達障害の二次的障害や、不登校等の適応面や行動面に困難のある児童生徒にも活用できるものとした。

表1. 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズ

| 領域   | 項目                                                                                                       |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 心理   | 1.不安・悩み,2.感情のコントロール,3.こだわり,4.意欲・気力,5.自己理解,6.気持ちの表現,7.情緒の安定,8.気分の変動,9.自信                                  |
| 社会性  | 10.集団活動,11.社会のルール理解,12.コミュニケーションスキル,13.同年代との関係,14.家族との関係,15.教師との関係,16.異性との関係,17.他者への信頼,18.他者への相談,19.他者理解 |
| 学習   | 20.学習状況,21.処理能力,22.聞き取り・理解力,23.読み・書き,24.記憶力,25.注意・集中,26.学習への意識,27.経験                                     |
| 身体   | 28.身体症状・体調,29.巧緻性,30.動作・体力,31.多動性,32.感覚過敏                                                                |
| 学校生活 | 33.見通し,34.物の管理,35.登校・入室への抵抗感                                                                             |
| 自己管理 | 36.睡眠・生活リズム,37.食事,38.服薬,39.病気の理解,40.ストレスへの対処                                                             |

## 【方法】

対象は、特別支援学校（病弱）にて精神疾患及び心身症の児童生徒を指導している教員とした。平成 29 年度は 153 名（小学部 44 名、中学部 72 名、高等部 35 名、不明 2 名）、平成 30 年度は 151 名（小学部 55 名、中学部 54 名、高等部 36 名、不明 6 名）へ表 1 の教育的ニーズ 40 項目を記載した質問紙を作成し、その質問紙を使用して調査を行った。具体的には、教員が指導した児童生徒の教育的ニーズについてチェックを行い、チェックした教育的ニーズの項目に対する具体的な支援・配慮を記述式で記入した。平成 30 年度については、平成 29 年度にデータ数が少なかった項目について追加の調査を行った。得られた記述は、病弱教育を専門とする研究者 3 名で、特別支援教育や医療の文献等を参考にグループ化を行った。また研究協議会を実施して、文部科学省特別支援教育調査官、精神科の医師や特別支援学校（病弱）の教員・管理職等から研究方法や結果、考察について意見収集し、検討を行った。

## 【結果と考察】

### 1. 結果

項目ごとに記述について質的分析を行った。「1. 不安・悩み」の項目は、支援が 9 つの категорияに分けることができた。その категорияは「気持ちを聞く」(18 件)、「相談しながら行えるようにする」(15 件)、「無理なく好きな活動ができるようにする」(15 件)、「見通しをもたせる」(15 件)等であった。次に categoriaの比較を行い、著しい時期の支援の categoriaを「受容期」、病状が少しずつ穏やかになってきている時期の支援の categoriaを「試行期」、病状が落ちついている時期の支援の categoriaを「安定期」とした。「受容期」、「試行期」、「安定期」の時期に合わせて並べた「categoriaの配置図」を図 1 に示す。同様の方法で 40 項目全てにおいて「categoriaの配置図」を作成することができた。この結果から、教員は児童生徒の状態に応じて支援方法を変化させていることが分かった。他の領域の例として「35. 登校・入室への抵抗感」を図 2 に示す。

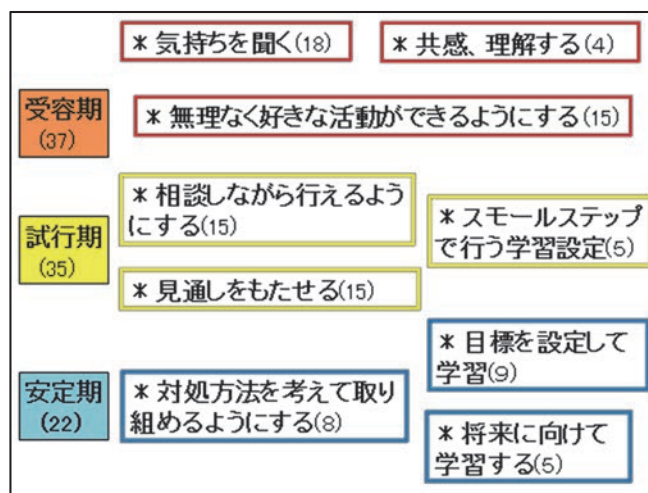


図 1 「1. 不安・悩み」の categoriaの配置図

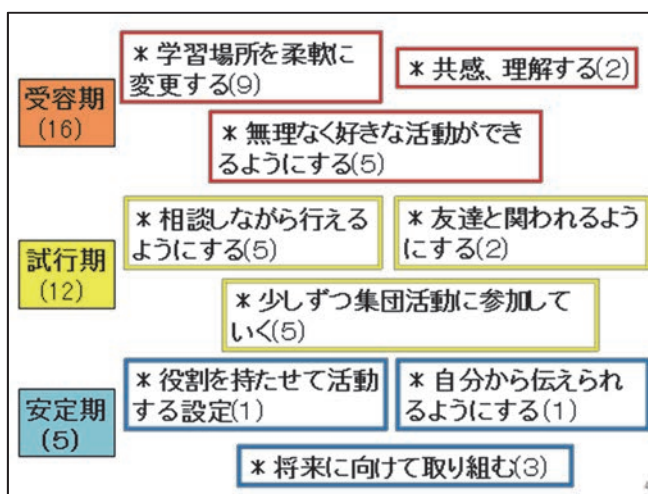


図 2 「35. 登校・入室への抵抗感」の categoriaの配置図

また作成したそれぞれの「カテゴリーの配置図」を比較したところ、複数の教育的ニーズに共通のカテゴリーが含まれていることも分かった。例えば、図1と図2を比較すると「共感・理解する」、「相談しながら行えるようにする」、「将来に向けて学習する」という共通のカテゴリーがあった。そのことから、それぞれの教育的ニーズの項目は独立しているものではなく、関連していることが示唆された。

## 2. 考察

図1、図2に示した様な「受容期」、「試行期」、「安定期」のように病状に応じて少しずつ支援・配慮を変化させる方法を多階層支援、またそれぞれの教育的ニーズを関連させながら支援する方法を多相的支援という名称を付けた。このような教育的ニーズや児童生徒の実態に応じて変化させる支援・配慮の方法である多階層支援と多相的支援を合わせて「連続性のある多相的多階層支援：Continuous Multiphase and Multistage educational support」という名称を付け、略称を【Co-MaMe（こまめ）】とした。

次に学校現場にて Co-MaMe に基づいた支援が行いやすいように 40 項目全てについて、「カテゴリーの配置図」をもとにした【支援・配慮のイメージ図】を作成した。作成する際には「受容期」、「試行期」、「安定期」がそれぞれ独立した時期ではなく、つながっており、支援が少しずつ変化していることを示すために背景をグラデーションとした。【支援・配慮のイメージ図】の例として「1. 不安・悩み」、「35. 登校・入室への抵抗感」をそれぞれ図3、図4に示す。このイメージ図を作成して、支援・配慮を「見える化」することで、児童生徒の様々な教育的ニーズに対応した支援を行いやすくするとともに、教育的ニーズの項目の関連性を分かりやすくした。また教育的ニーズを活用して児童生徒の実態を把握するために、40 項目を記載した【アセスメントシート】の作成も合わせて行った。

この【アセスメントシート】及び【支援・配慮のイメージ図】の活用方法についての模式図を図5に示す。【アセスメントシート】を使って指導している児童生徒の教育的ニーズのチェックをすることから実態把握を行い、【支援・配慮のイメージ図】を使って支援を検討することから今後の支援の方向性について検討を行うということが可能となった。また複数の教員で活用する場合、児童生徒の実態や支援を「見える化」できるので、客観的に実態や支援を検討するだけでなく、それぞれの教員が考えている実態や支援の方向性のずれを修正して、共通理解しながら支援を行うことができると思われる。

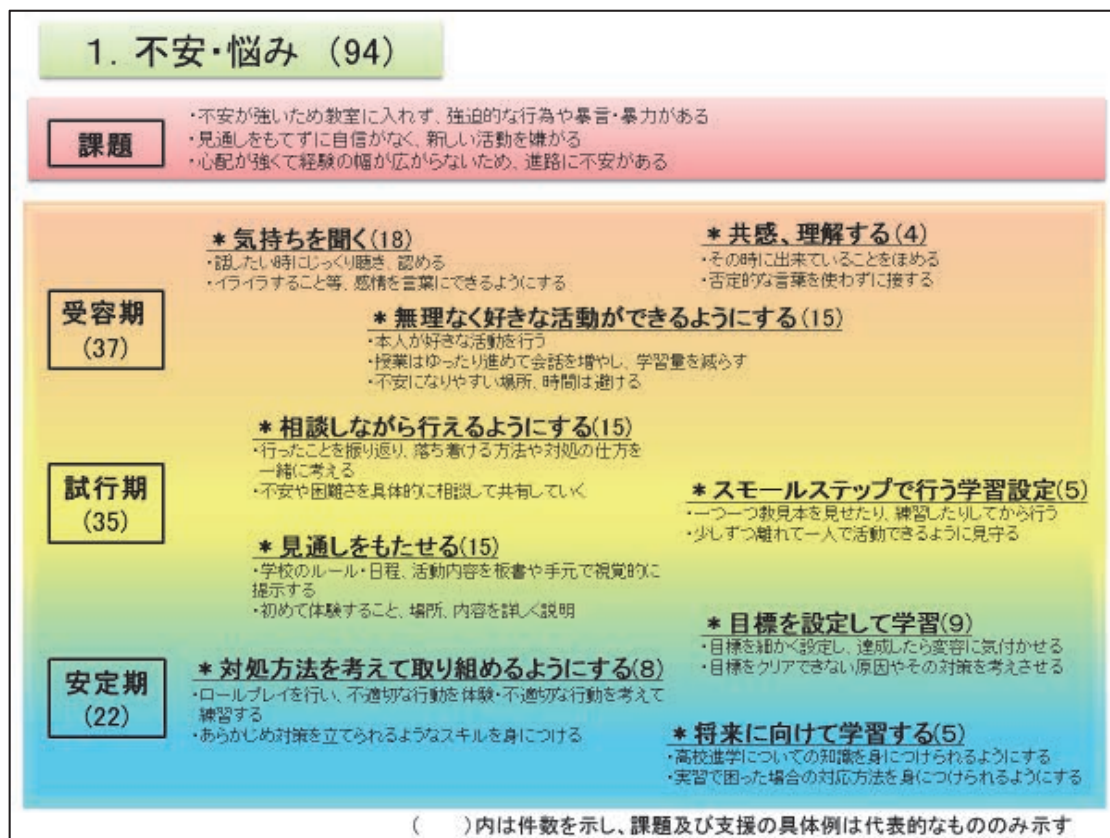


図3【支援・配慮のイメージ図】「1. 不安・悩み」

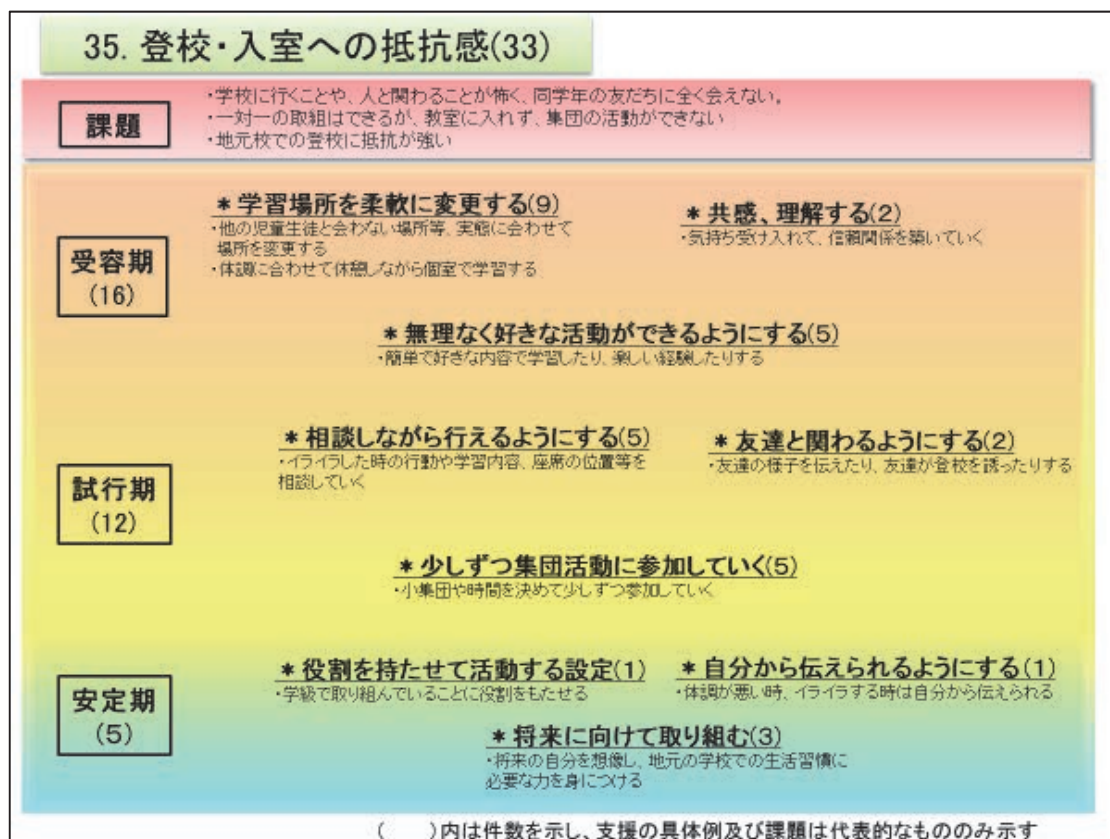


図4【支援・配慮のイメージ図】「35. 登校・入室への抵抗感」

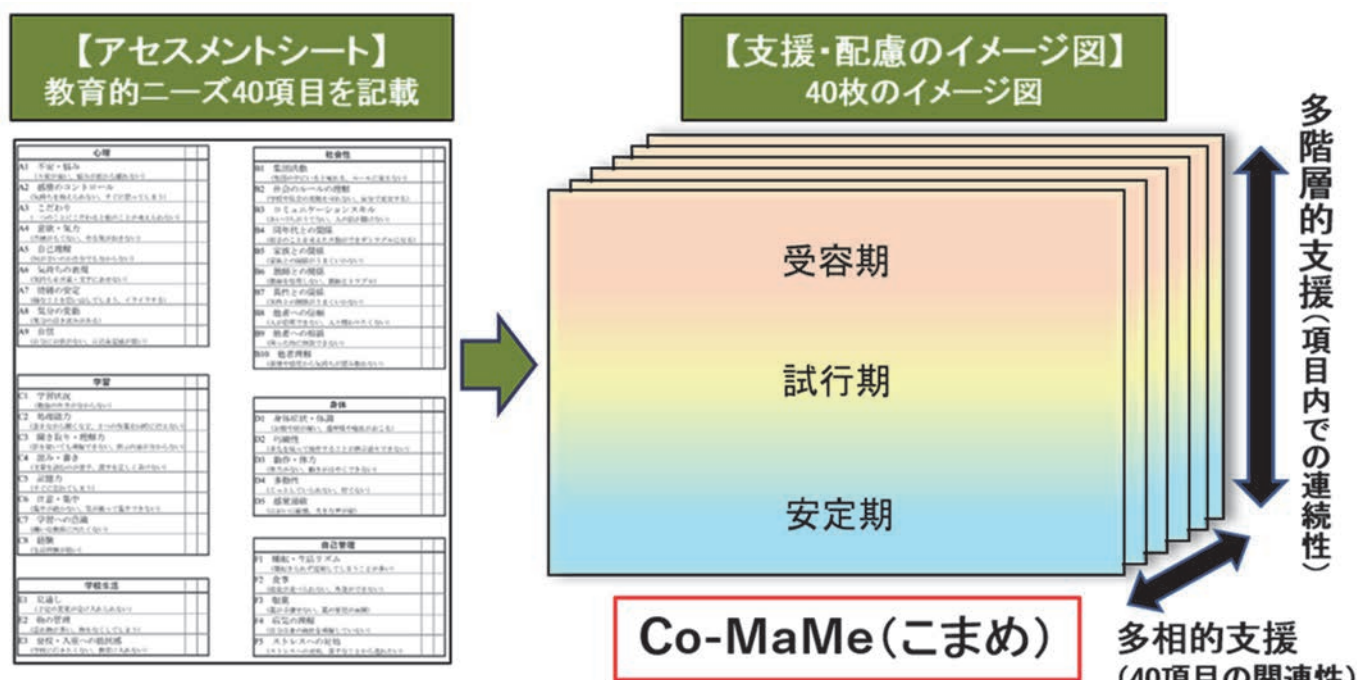


図5 【アセスメントシート】、【支援・配慮のイメージ図】の活用方法

### 【成果の活用】

#### ○Co-MaMe の活用

- ・【アセスメントシート】及び【支援・配慮のイメージ図】を使うことで、児童生徒の実態や支援を「見える化」できる
- ・複数の教員で検討することで、支援の方向性を共通理解しながら進めることが容易となり、また医療・福祉等とも話し合いながら進めることができる
- ・小・中学校、高等学校の通常の学級における教員の話し合いが容易となり、不登校やうつ病・適応障害のある児童生徒の教育的対応が可能となる

#### ○今後について

- ・「心の病気のある子どもの教育支援ガイド」を作成して、特別支援学校や小・中学校、高等学校にてさらに活用しやすいものにする
- ・全国病弱虚弱教育研究連盟と連携して「精神疾患等のこころの病気のある児童生徒の指導と支援の事例集」を作成し、児童生徒の個別性にも対応できるようにする
- ・「こころの病気のある児童生徒への支援・配慮普及セミナー」を数か所実施し、特別支援学校や小・中学校、高等学校の教員が実際に使用することで、研究成果の普及を図るとともに、多くの学校現場にてさらに活用しやすいものに修正していく